



2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社 日宣

上場取引所 東

コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,767	4.2	310	41.7	377	50.2	258	51.3
2021年2月期第3四半期	3,616	3.9	218	6.2	251	19.7	171	20.4

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 259百万円 (51.7%) 2021年2月期第3四半期 171百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	138.75	136.78
2021年2月期第3四半期	86.55	85.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	4,433	2,942	66.4
2021年2月期	4,526	2,929	64.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,942百万円 2021年2月期 2,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		42.00	42.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,090	5.4	316	8.1	409	26.6	276	43.5	148.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	2,020,300 株	2021年2月期	2,002,300 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	168,174 株	2021年2月期	30,685 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	1,865,638 株	2021年2月期3Q	1,977,385 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除を受け、段階的な経済活動の再開に伴う景気回復の兆しが見られました。一方で、新たな変異株が出現し、再度感染症拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、経済産業省による特定サービス産業動態統計調査（広告業）において、広告業の売上高合計は前年を上回る水準で推移しており、事業環境は回復の兆しが見られますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループではリモート勤務等の感染拡大防止に努めながら、積極的な事業活動を行ってまいりました。放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、強固な顧客基盤をベースとした専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行ってまいりました。

全国のCATV局向けには、加入者に対してケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、底堅い事業運営を進めました。大手住宅メーカー向けには、新型コロナウイルスの影響を受けて顧客とのコミュニケーションのオンライン化を進めるクライアントニーズを捉え、映像制作やオンラインイベントの開催、カタログ制作等の各種営業支援施策の提供を行いました。また、大手外食チェーン向けには、広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援し、引き続き主力顧客の維持・強化を図りました。

また、営業外収益として投資事業組合運用益を66,849千円計上しました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,767,462千円（前年同期比4.2%増）、営業利益310,178千円（同41.7%増）、経常利益377,829千円（同50.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益258,866千円（同51.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のCATV局向けに加入者に対してケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、自社メディアとしてホームセンターやドラッグストア向けのフリーペーパーの発行や、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、全国のCATV局に向けたケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」が堅調に推移した他、強固な顧客基盤を軸に、住まい・暮らし業界においては、コロナ禍にあって住宅販売の営業手法が大きく変化していく中で、クライアントのニーズに応え、デジタル化や動画制作などを含む様々な営業活動支援施策の受注を重ねることができました。その他業界においても、既存顧客の深耕や大手人材業界クライアントが実施した社内向けオンラインイベントを全面的に支援するなど、顧客がもつ様々な課題に対して、幅広いソリューションを提供してまいりました。

業界別の売上高は、放送・通信業界が1,611,141千円（前年同期比6.9%減）、住まい・暮らし業界が1,149,475千円（同16.5%増）、医療・健康業界が187,461千円（同33.2%減）、その他業界が711,411千円（同36.9%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,659,490千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は299,695千円（同41.8%増）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

当事業の売上高は107,971千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は7,242千円（同68.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より93,207千円減少し、4,433,313千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が42,784千円、製品及び仕掛金が11,681千円、その他の流動資産が46,955千円それぞれ増加した一方で、自己株式の取得等により現金及び預金が180,928千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より106,268千円減少し、1,491,062千円となりました。これは主に、買掛金が61,847千円、賞与引当金が31,775千円、それぞれ増加した一方で、その他の流動負債が137,229千円、長期借入金が56,550千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より13,060千円増加し、2,942,251千円となりました。これは主に、利益剰余金の配当を82,807千円行い、また、自己株式を186,211千円取得した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を258,866千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想については、2021年7月15日に公表いたしました予想から変更ありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,248	1,504,319
受取手形及び売掛金	565,771	608,556
製品及び仕掛品	47,811	59,492
原材料及び貯蔵品	7,585	9,083
その他	28,302	75,258
貸倒引当金	△1,597	△1,502
流動資産合計	2,333,122	2,255,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	798,902	776,473
機械装置及び運搬具(純額)	6,192	5,263
土地	937,212	937,212
その他(純額)	10,474	12,717
有形固定資産合計	1,752,781	1,731,666
無形固定資産		
その他	22,029	17,062
無形固定資産合計	22,029	17,062
投資その他の資産		
投資有価証券	344,713	352,216
繰延税金資産	3,465	5,982
その他	70,818	71,587
貸倒引当金	△410	△410
投資その他の資産合計	418,587	429,377
固定資産合計	2,193,398	2,178,105
資産合計	4,526,521	4,433,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,336	436,184
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	85,861	70,308
賞与引当金	—	31,775
その他	249,357	112,127
流動負債合計	768,955	709,796
固定負債		
長期借入金	471,850	415,300
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	76,018	90,435
繰延税金負債	85,044	80,067
長期未払金	183,790	183,790
固定負債合計	828,375	781,266
負債合計	1,597,330	1,491,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,778	341,104
資本剰余金	289,778	297,104
利益剰余金	2,346,695	2,514,702
自己株式	△41,250	△211,649
株主資本合計	2,929,001	2,941,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	989
その他の包括利益累計額合計	189	989
純資産合計	2,929,190	2,942,251
負債純資産合計	4,526,521	4,433,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,616,771	3,767,462
売上原価	2,751,601	2,848,107
売上総利益	865,169	919,354
販売費及び一般管理費	646,328	609,176
営業利益	218,840	310,178
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	5,000	5,000
受取賃貸料	12,419	9,479
保険解約返戻金	28,446	—
投資事業組合運用益	—	66,849
その他	4,438	2,148
営業外収益合計	50,314	83,485
営業外費用		
支払利息	4,140	3,293
賃貸費用	6,103	4,488
投資事業組合運用損	6,153	—
持分法による投資損失	675	7,253
その他	535	799
営業外費用合計	17,609	15,834
経常利益	251,544	377,829
税金等調整前四半期純利益	251,544	377,829
法人税、住民税及び事業税	97,200	126,810
法人税等調整額	△16,802	△7,846
法人税等合計	80,398	118,963
四半期純利益	171,146	258,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,146	258,866

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	171,146	258,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	799
その他の包括利益合計	△2	799
四半期包括利益	171,144	259,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,144	259,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。また、当社は、譲渡制限株式報酬として2021年6月25日を期日とする自己株式の処分(12,560株)を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が170,398千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は211,649千円となっております。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りにおける一定の仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,516,755	100,015	3,616,771	—	3,616,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,297	67,560	76,857	△76,857	—
計	3,526,053	167,575	3,693,629	△76,857	3,616,771
セグメント利益	211,296	4,304	215,600	3,240	218,840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,659,490	107,971	3,767,462	—	3,767,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,950	69,947	77,897	△77,897	—
計	3,667,440	177,918	3,845,359	△77,897	3,767,462
セグメント利益	299,695	7,242	306,938	3,240	310,178

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。